

議第 1 2 5 号

平成 2 4 年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成 2 4 年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,747,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000 千円と定める。

平成 2 4 年 2 月 2 9 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		103,245
	1 分担金	5,163
	2 負担金	98,082
2 使用料及び手数料		679,514
	1 使用料	679,483
	2 手数料	31
3 国庫支出金		1,191,500
	1 国庫補助金	1,191,500
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰入金		1,174,515
	1 一般会計繰入金	1,164,077
	2 基金繰入金	10,438
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		22,123
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	22,122
8 市債		1,576,100
	1 市債	1,576,100
歳入合計		4,747,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,555,300	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
借換債	20,800			
計	1,576,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	103,245	192,491	△89,246
2 使用料及び手数料	679,514	670,025	9,489
3 国庫支出金	1,191,500	1,153,400	38,100
4 財産収入	2	5	△3
5 繰入金	1,174,515	1,124,142	50,373
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	22,123	16,336	5,787
8 市債	1,576,100	1,667,600	△91,500
歳入合計	4,747,000	4,824,000	△77,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理費	416,695	389,550	27,145
2 事業費	2,854,874	2,780,943	73,931
3 下水道維持管理基金費	2	5	△3
4 公債費	1,474,429	1,652,502	△178,073
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,747,000	4,824,000	△77,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			416,695	
1,191,500		1,555,300	108,074	
			2	
		20,800	1,453,629	
			1,000	
1,191,500		1,576,100	1,979,400	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	103,245	192,491	△89,246
1	分 担 金	5,163	13,656	△8,493
1	下水道事業受益者分担金	4,761	13,254	△8,493
2	下水道事業受益者加入分担金	402	402	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業受益者分担金	1	○公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道管理課]	1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	4,760	○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金（現年度分） [下水道管理課]	4,759
		○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道管理課]	1
1 公共下水道事業受益者加入分担金	1	○公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道管理課]	1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金	401	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道管理課]	400
		○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金（滞納繰越分） [下水道管理課]	1

1 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

2	負 担 金	98,082	178,835	△80,753
1	下水道事業受益者負担金	98,082	178,835	△80,753

1 公共下水道事業受益者負担金	80,409	○公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道管理課]	80,408
		○公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道管理課]	1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	17,673	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道管理課]	17,672
		○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道管理課]	1

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

2	使用料及び手数料	679,514	670,025	9,489
1	使 用 料	679,483	669,994	9,489
1	下水道使用料	679,473	669,982	9,491
2	行政財産使用料	10	12	△2

1 公共下水道使用料	499,496	○公共下水道使用料（現年度分） [下水道管理課]	499,495
		○公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道管理課]	1
2 特定環境保全公共下水道使用料	179,977	○特定環境保全公共下水道使用料（現年度分） [下水道管理課]	179,976
		○特定環境保全公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道管理課]	1
1 行政財産使用料	10	○電柱敷地等使用料 [下水道管理課]	10

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2	手 数 料	31	31	0
1	下水道手数料	31	31	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1	督促手数料	1	○督促手数料 [下水道管理課] 1
2	登録手数料	30	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道管理課] 30

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	1,191,500	1,153,400	38,100
1	国庫補助金	1,191,500	1,153,400	38,100
1	下水道事業国庫補助金	1,191,500	1,153,400	38,100

1	下水道事業国庫補助金	1,191,500	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道建設課] 554,000 新発田地区 補助基準額 840,000千円 補助率 1/2 420,000千円 豊浦地区 補助基準額 268,000千円 補助率 1/2 134,000千円 ○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道建設課] 587,500 豊浦地区 補助基準額 407,000千円 補助率 1/2、5.5/10 222,500千円 紫雲寺地区 補助基準額 380,000千円 補助率 1/2 190,000千円 加治川地区 補助基準額 350,000千円 補助率 1/2 175,000千円 ○公共下水道(雨水)事業国庫補助金 [下水道建設課] 50,000 新井田川1号雨水幹線整備 補助基準額 100,000千円 補助率 1/2 50,000千円
---	------------	-----------	--

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4	財産収入	2	5	△3
1	財産運用収入	2	5	△3
1	基金運用収入	2	5	△3

1	基金運用収入	2	○下水道維持管理基金利子 [下水道管理課] 2
---	--------	---	-------------------------

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5	繰入金	1,174,515	1,124,142	50,373
1	一般会計繰入金	1,164,077	1,104,242	59,835
1	一般会計繰入金	1,164,077	1,104,242	59,835

5 款 繰入金
2 項 基金繰入金

2	基金繰入金	10,438	19,900	△9,462
1	下水道維持管理基金繰入金	10,438	19,900	△9,462

6 款 繰越金
1 項 繰越金

6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	22,123	16,336	5,787
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
1	延滞金	1	1	0

7 款 諸収入
2 項 雑入

2	雑入	22,122	16,335	5,787
1	雑入	22,122	16,335	5,787

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	1,164,077	○一般会計繰入金 [下水道管理課]	1,164,077

1 下水道維持管理基金繰入金	10,438	○下水道維持管理基金繰入金 [下水道管理課]	10,438
----------------	--------	------------------------	--------

1 繰越金	1	○繰越金 [下水道管理課]	1
-------	---	---------------	---

1 延滞金	1	○延滞金 [下水道管理課]	1
-------	---	---------------	---

1 流域下水道事業建設負担金精算還付金	1	○流域下水道事業建設負担金精算還付金 [下水道管理課]	1
2 消費税還付金	20,203	○消費税還付金 [下水道管理課]	20,203
3 滞納処分費	1	○滞納処分費 [下水道管理課]	1
4 雑入	1,917	○その他雑入 [下水道管理課] ○その他雑入 [下水道建設課]	1,916 1

8 款 市 債
1 項 市 債

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
8	市 債	1,576,100	1,667,600	△91,500
1	市 債	1,576,100	1,667,600	△91,500
1	事 業 債	1,555,300	1,411,900	143,400
2	借 換 債	20,800	255,700	△234,900

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	1,555,300	○公共下水道事業債 [下水道建設課]	927,500
		新発田地区 (補助) 420,000千円 (単独) 295,500千円	
		豊浦地区 (補助) 134,000千円 (単独) 20,000千円	
		雨水幹線 (補助) 50,000千円 (単独) 8,000千円	
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道建設課]	593,700
		一般分	
		豊浦地区 (補助) 173,000千円 (単独) 4,000千円	
		紫雲寺地区 (補助) 190,000千円 (単独) 15,000千円	
		加治川地区 (補助) 170,500千円 (単独) 20,000千円	
		広域化・共同化分	
		中条浄化センター建設参画事業 (補助) 21,200千円	
		○流域下水道事業債 [下水道建設課]	34,100
1 借換債	20,800	○借換債 [下水道管理課]	20,800

3 歳 出

1 款 管理費
1 項 管理費

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 管理費	416,695	389,550	27,145	416,695	
1 管理費	416,695	389,550	27,145	416,695	
1 総務管理費	70,854	57,765	13,089	使用料手数料 70,853 その他 1	
2 施設管理費	314,587	304,930	9,657	使用料手数料 312,671 諸収入 1,916	

節		説 明
区 分	金 額	
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費
1 報 酬	280	給与費（下水道事業） ○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 9名 扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 管理職手当 時間外勤務手当 住居手当 子ども手当 市町村共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
2 給 料	38,036	69,746 38,036
3 職員手当等	19,407	528
4 共 済 費	12,303	594 8,774
9 旅 費	16	4,556 559
11 需 用 費	53	238 3,300
消耗品費	45	738
食 糧 費	8	120 12,227 76
14 使用料及び賃借料	13	上・下水道 ○下水道審議会運営事業〔下水道管理課〕 下水道事業審議会委員報酬 費用弁償 食糧費
19 負担金、補助及び交付金	746	304 280 16 8 ○日本下水道事業団支援事業〔下水道管理課〕 日本下水道事業団補助金 232 232 ○日本下水道協会参画事業〔下水道管理課〕 日本下水道協会会費 日本下水道協会中部地方支部会費 日本下水道協会新潟県支部会費 454 376 68 10 ○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業〔下水道建設課〕 新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金 60 60 事業管理等に要する一般経費（下水道管理課） ○下水道総務費〔下水道管理課〕 消耗品費 有料駐車場使用料 会場借上料 58 45 3 10
		下水道施設の維持管理に要する経費
1 報 酬	3,562	上・下水道 ○下水道施設維持管理事業〔下水道管理課〕 嘱託報酬 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 火災保険料
11 需 用 費	37,693	314,587 3,562
消耗品費	12,224	12,224
燃 料 費	258	258
印刷製本費	51	51
光熱水費	17,660	17,660

1 款 管理費
1 項 管理費

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 賦課徴収費	27,671	25,533	2,138	分担金負担金 6 使用料手数料 27,663 諸収入 2	
4 諸 費	3,583	1,322	2,261	分担金負担金 1,000 使用料手数料 2,582 諸収入 1	

区 分	金 額	説 明
12 役 務 費	5,840	
通信運搬費	562	
手 数 料	5,000	
火災保険料	278	
13 委 託 料	74,649	
15 工事請負費	9,000	
16 原材料費	945	
18 備品購入費	559	
19 負担金、補助及び交付金	182,339	
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
7 賃 金	1,938	上・下水道 ○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業〔下水道管理課〕 11,389
11 需 用 費	408	臨時職員賃金 1,938 印刷製本費 262 通信運搬費 1,028 システム改修委託料 1,124 システム保守管理委託料 530 データ作成委託料 6,258 端末機器等借上料 182 機械・器具借上料 14 パソコン類購入費 53
印刷製本費	363	
修 繕 料	45	
12 役 務 費	1,131	
通信運搬費	1,078	
手 数 料	53	
13 委 託 料	23,733	○下水道使用料賦課徴収事業〔下水道管理課〕 16,282
14 使用料及び賃借料	408	印刷製本費 101 修繕料 45 通信運搬費 50 手数料 53 システム改修委託料 105 システム保守管理委託料 221 下水道使用料徴収委託料 15,495 ソフトウェア使用料 32 端末機器等借上料 173 機械・器具借上料 7
18 備品購入費	53	
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金
23 償還金、利子及び割引料	3,583	事業管理等に要する一般経費（下水道管理課） ○諸費〔下水道管理課〕 過誤納還付金及び還付加算金 1,000 1,000 事業管理等に要する一般経費（下水道建設課） ○諸費〔下水道建設課〕 県補助金返還金 2,583 2,583

2 款 事業費
1 項 事業費

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	2,854,874	2,780,943	73,931	2,854,874	
1 事業費	2,854,874	2,780,943	73,931	2,854,874	
1 事業費	2,854,874	2,780,943	73,931	国庫支出金 1,191,500 地方債 1,555,300 分担金負担金 80,990 使用料手数料 14,646 繰入金 12,438	

節		説 明
区 分	金 額	
		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2 給 料	25,353	給与費（下水道事業） ○職員給与費〔人事課〕 一般職給料 7名 50,800 25,353
3 職員手当等	17,250	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 327 6,091 3,163
4 共 済 費	8,197	寒冷地手当 時間外勤務手当 住居手当 子ども手当 585 3,200 642 1,490
7 賃 金	944	市町村共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 8,142 55
11 需 用 費	2,633	上・下水道 ○中条浄化センター建設参画事業〔下水道建設課〕 中条浄化センター建設事業負担金 21,272 21,272
消耗品費	1,032	
燃 料 費	943	
印刷製本費	112	
修 繕 料	546	
12 役 務 費	132	○下水道台帳整備事業〔下水道建設課〕 下水道台帳管理システム保守管理委託料 下水道台帳作成委託料 12,620 620 12,000
自動車損害保険料	132	
13 委 託 料	591,989	○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業〔下水道建設課〕 36,126 36,126
14 使用料及び賃借料	1,803	流域下水道建設事業負担金
15 工事請負費	2,064,500	○新発田地区下水道整備事業〔下水道建設課〕 1,147,056 944 1,032 943 112 546 132 106 50,000 263 756 24 785 238 1,053,500 1,147 35,000 1,500 28
19 負担金、補助及び交付金	58,545	パート職員賃金 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 自動車損害保険料 複写機保守点検委託料 調査・設計・監理委託料 50,000
22 補償、補填及び賠償金	83,500	図面作成委託料 土木積算ソフトプロダクト使用料 ソフトウェア使用料 端末機器等借上料 車両借上料 下水道整備工事費 土木積算システム負担金 物件移転補償費 物件破損補償費 自動車重量税 263 756 24 785 238 1,053,500 1,147 35,000 1,500 28
27 公 課 費	28	○豊浦地区下水道整備事業〔下水道建設課〕 708,000 431,000 264,000 12,000 1,000

2 款 事業費
1 項 事業費

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明	金額
区 分	金 額		
		○紫雲寺地区下水道整備事業 [下水道建設課] 調査・設計・監理委託料 下水道整備工事費 物件移転補償費 物件破損補償費	397,000 55,000 318,000 23,000 1,000
		○加治川地区下水道整備事業 [下水道建設課] 調査・設計・監理委託料 下水道整備工事費 物件移転補償費 物件破損補償費	372,000 41,000 323,000 7,000 1,000
		○公共下水道(雨水)整備事業 [下水道建設課] 調査・設計・監理委託料 下水路整備工事費 物件移転補償費 物件破損補償費	110,000 2,000 106,000 1,000 1,000

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	2	5	△3	2	
1	下水道維持管理基金費	2	5	△3	2	
1	下水道維持管理基金費	2	5	△3	財産収入 2	

						下水道維持管理基金への積立金
25 積立金	2					事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○下水道維持管理基金費 [下水道管理課] 下水道維持管理基金積立金

4 款 公債費
1 項 公債費

4	公債費	1,474,429	1,652,502	△178,073	1,474,429	
1	公債費	1,474,429	1,652,502	△178,073	1,474,429	
1	元 金	914,483	1,082,385	△167,902	地方債 20,800 分担金負担金 21,249 繰入金 852,231 諸収入 20,203	
2	利 子	559,946	570,117	△10,171	使用料手数料 251,099 繰入金 308,846	

						下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費
23 償還金、利子及び割引料	914,483					事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○元金 [下水道管理課] 長期債元金償還金
						下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費
23 償還金、利子及び割引料	559,946					事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○利子 [下水道管理課]

4 款 公債費
1 項 公債費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入 1	

5 款 予備費
1 項 予備費

5	予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		長期債利子償還金 559,946

		事業管理等に要する一般経費（下水道管理課） ○予備費〔下水道管理課〕 予備費 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 当 手 千円	その他の 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,842					3,842		3,842	
	計	15	3,842					3,842		3,842	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,787					3,787		3,787	
	計	15	3,787					3,787		3,787	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		55					55		55	
	計		55					55		55	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	16		63,389	35,047	98,436	20,500	118,936	
前 年 度	15		59,361	32,063	91,424	19,670	111,094	
比 較	1		4,028	2,984	7,012	830	7,842	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒 冷 地 手 千円	管 理 職 手 千円	宿 日 直 手 千円	特 殊 勤 務 手 千円	時 間 外 勤 務 手 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度	2,280	14,865	7,719	1,144	238			6,500	921	1,380		
	前 年 度	1,884	13,875	7,203	999	238			6,200	1,070	594		
	比 較	396	990	516	145				300	149	786		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,028千円	昇給に伴う増加分	1,122千円		平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	2,906千円	会計間異動等による増減 2,906千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 16人 前年度 15人 増 減 1人 採用退職等の状況 採 用 人 退 職 人 その他 1人
職員手当	2,984千円	その他の増減分	2,984千円	会計間異動等による増減 1,748千円 その他による増減 1,236千円	扶養手当 396千円 期末手当 990千円 勤勉手当 516千円 寒冷地手当 145千円 時間外勤務手当 300千円 通勤手当 149千円 住居手当 786千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
24年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,500		
	平均給与月額(円)	391,600		
	平均年齢(歳)	43.1		
23年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,400		
	平均給与月額(円)	388,000		
	平均年齢(歳)	42.6		

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	140,100			140,100		
大 学 卒	172,200			172,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
24年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.2	5 級			5 級		
	4 級	7	43.8	4 級			4 級		
	3 級	6	37.5	3 級			3 級		
	2 級	2	12.5	2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		
23年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.7	5 級			5 級		
	4 級	5	33.3	4 級			4 級		
	3 級	8	53.3	3 級			3 級		
	2 級	1	6.7	2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	15	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	副 部 長	課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 保 健 事 師 諭	主 保 健 事 師 諭

工 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
比率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50		
前年度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
比率 (B) / (A) (%)	86.67	86.67		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
月岡浄化センターの 増改築に係る事業費	405,000千円		千円	平 成 24年度	405,000 千円	221,500 千円	173,000 千円	10,500 千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下 水 道 事 業 債	千円 27,975,200	千円 28,635,515	千円 1,576,100	千円 914,483	千円 29,297,132
(うち臨時財政特例債分)	(227,424)	(207,224)		(21,024)	(186,200)
(うち特例措置分)	(20,491)	()		()	(0)
合 計	27,975,200	28,635,515	1,576,100	914,483	29,297,132